

建設産業情報（最近の動向）

在外公館名 在ニューヨーク総領事館

記入日 2015年9月

1. 現地の建設・不動産市場に係る経済情報

資料名：新築住宅着工許可件数（連邦統計局）（ニューヨーク都市圏を選択可能。
また、金額ベースも選択可能。）（2015年8月）

URL：<http://www.census.gov/construction/bps/msamonthly.html>

資料名：ニューヨーク住宅価格指数（S&P Dow Jones Indices LLC）（2015年
7月）（以下のリンクからニューヨーク都市圏を選択可能。）

URL：
<http://us.spindices.com/index-family/real-estate/sp-case-shiller>

2. 建設業制度、入札契約制度、不動産業制度の改正動向

該当なし

3. 報道情報

	タイトル、概要	日付/掲載紙
1	「鉄道の通るトンネル計画前進」：9月15日、クオモNY州知事（民）及びクリスティ・ニュージャージー州知事（共）は、連名でオバマ大統領（民）あての書簡を發出し、建設から105年が経過し、ハリケーン・サンディの被害も受けたハドソン川横断トンネル（注：NY市マンハッタンとニュージャージー州を結ぶ同トンネル内を鉄道が走り、ニュージャージーからマンハッタンへ通勤する人々にとっての重要な日常の足となっている。）に代わる新しいトンネルを2本建設する計画に関し、事業費の半分を連邦政府が補助金として負担する場合は、残りの半分をNY州とニュージャージー州で負担することを提案。もっともアムトラックのゲートウェイプロジェクト（事業費200億ドル、橋の建設やペンステーションの拡張等も含む。）の一部である同トンネル建設計画のどこまでを負担する用意があるの	9/16/2015 Wall Street Journal

	<p>か、NY州とニュージャージー州の負担割合など細かいところは明らかでない。フォックス連邦運輸長官（民）は議論が前進したことを歓迎し、補助金についてこれから精査する方針。もともとは、同様のプロジェクトがあったが、クリスティ・ニュージャージー州知事が2010年当時、事業費87億ドルのうち約51%が連邦政府負担で残りをニュージャージー関連のインフラ公営企業体（ニューヨーク・ニュージャージー港湾公社、ニュージャージー・ターンパイク公社）が負担する案について、ニュージャージー州納税者に過度の負担となるおそれがあるとして、建設を拒否した経緯がある。</p>	
2	<p>「日本企業がNY市の物件への投資を加速」: 1990年代に米国での不動産投資で痛手を負って以降、活発ではなかった日本企業による米国への投資が回復傾向にある。過去12ヶ月間で、日系不動産企業はNY市内で約15億ドルの不動産投資を実施。専門家によると、3年程度前までは、日本企業によるNY市内での投資はほぼ皆無であった。最近、ユニゾホールディングス、東急不動産、三井不動産アメリカといった企業による不動産投資が行われている。なお、今のところ不動産企業のみであり、1980年代に見られたような銀行や保険といった金融業界による投資はまだない。また、不動産企業も単に物件を買うだけでなく、最近ローカルパートナーと共に開発する方向も進めている。三菱地所も、子会社のロックフェラー・グループを通じて今後3年間のうちにニューヨークやニュージャージーにおいて開発案件を実施する計画。</p>	<p>9/28/2015 Wall Street Journal</p>

4. その他我が国の建設産業界にとって参考となりうる最近の動向（報道情報以外）

該当なし